

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日
上場取引所 東大上場会社名 株式会社G-7ホールディングス
コード番号 7508 URL <http://www.g-7holdings.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長
定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日(氏名) 木下 守
(氏名) 岸本 安正
配当支払開始予定日TEL 078-797-7705
平成21年6月11日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	65,297	5.6	1,323	△0.7	1,344	2.7	259	△33.7
20年3月期	61,829	3.8	1,332	△11.0	1,308	△16.4	391	△49.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	19.57	19.41	3.1	5.5	2.0
20年3月期	29.38	29.37	4.8	5.5	2.2

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	24,990	8,387	33.4	630.61
20年3月期	23,515	8,273	35.0	620.05

(参考) 自己資本 21年3月期 8,349百万円 20年3月期 8,239百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	2,847	△1,653	91	3,758
20年3月期	662	△1,112	178	2,472

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	133	34.0	1.6
21年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	132	51.1	1.6
22年3月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		37.8	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	32,000	1.6	500	30.5	500	23.9	50	—	3.78
通期	66,000	1.1	1,500	13.4	1,500	11.6	350	35.1	26.43

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社 (社名 株式会社シーアンドシー) 除外 1社 (社名)
 (注)詳細は7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 (注)詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 13,336,400株 20年3月期 13,336,400株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 95,315株 20年3月期 47,854株
 (注)1株当たりの当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	3,030	3.3	330	4.4	253	△0.4	△156	—
20年3月期	2,934	△1.7	316	△31.9	254	△41.2	71	△78.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△11.79	—
20年3月期	5.40	5.40

(注)平成21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期	16,699		7,257		43.5		548.09	
20年3月期	15,559		7,571		48.7		569.78	

(参考) 自己資本 21年3月期 7,257百万円 20年3月期 7,571百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記及び添付資料に記載した業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は様々な重要な要素により、大きく異なる結果となる可能性があります。
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「経営成績に関する分析 次期の見通し」を参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題の深刻化を背景とした世界的な信用不安とその実体経済への波及により、景気の悪化が顕著になってきました。このため、先行きに対する不安感が増し、個人消費は一層冷え込むものと考えられます。当社グループの主力事業領域である小売業界におきましては、消費者の生活防衛意識の高まりを背景に価格競争が一段と激化し、事業環境はより厳しさを増しております。自動車用品販売業界におきましても、消費の低迷に加え、自動車メーカーやディーラー等がサービス事業を強化し、顧客の争奪が激化しています。

このような環境の下、当社グループは経済情勢を冷静に見極め市場環境の急激な変化に対応すべく、低収益事業の見直しを行うとともに、人材の育成および顧客サービスの向上に取り組んでまいりました。自動車用品販売においては、整備技術の向上や効率化を推進するとともに、生涯顧客作りを目指し、的確な商品説明やカウンセリングを行う対面販売の強化を行いました。業務用食材小売販売の「業務スーパー」においては、低価格の生活必需商品群を強化し、さらに地域に密着した付帯商品の拡充を通じて顧客のニーズに応える店舗づくりに取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は 65,297百万円（前連結会計年度比 5.6%増）、営業利益は 1,323百万円（同 0.7%減）、経常利益は 1,344百万円（同 2.7%増）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

オートボックス事業につきましては、トータルカーライフのサービスを推し進めるべく強化を計ってきた車検・整備を含むメンテナンスサービスが売上前年比 3.1%増となり好調に推移しました。しかしながら顧客争奪の激化に加え、自動車用品業界全体の急激な消費減速は予想以上に厳しく、3月から開始された土・日・祝日の高速道路料金割引やETC車載器新規導入助成制度に伴う特需によりETCの販売が伸びましたが、業績の回復を補うまでにはいたりませんでした。新規出店につきましては、千葉県内に1店舗（そが店）を開店し、さらに兵庫県のふくさき店を増床リニューアルオープンいたしました。この結果、売上高は 25,194百万円（前連結会計年度比 2.1%減）、営業利益は 966百万円（同 13.4%減）となりました。

新車・中古車事業につきましては、販売の強化に努めましたが、世界的な景気後退による自動車販売市場の冷え込みにより、売上高は 2,627百万円（同 29.6%減）となり、210百万円の営業損失（前連結会計年度は 51百万円の損失）となりました。これにともない、事業の効率化を図るため、新車・中古車事業をブランド力の高いオートボックスカーズ事業に集約し、「くるま@せぶん」8店舗を閉鎖いたしました。

食品・雑貨小売事業につきましては、節約志向が一層強まるなか、食材を低価格で提供する「業務スーパー」が消費者の支持を受け、好調に推移しました。低価格の生鮮食品等をさらに充実させ、一般の食品スーパーと同様の品揃えをする店舗を増やし、集客力の高い店づくりに取り組みました。新規出店につきましては、三重県に1店舗（明和店）をオープンいたしました。また店長の育成やデータに基づいた在庫管理により、収益構造の改善を図り営業利益の増加につなげました。これにより売上高は 31,524百万円（前連結会計年度比 5.3%増）、営業利益は 712百万円（同 157.2%増）となりました。

不動産賃貸事業につきましては、安定的なテナントの確保に努めましたが、売上高は 829百万円（同 3.1%減）、営業利益は 340百万円（同 8.1%減）となりました。

その他の事業につきましては、二輪車の用品および新車・中古車販売をおこなう「バイクセブン」を3店舗（名古屋店、土浦店、インターパーク宇都宮店）開店し、販売の拡大に努めました。さらに食品（こだわり食品）の卸売販売事業およびTSUTAYA事業4店舗（塚本駅前店、玉造駅前店、今里店、伊丹大鹿店）、ミスタードーナツ事業2店舗（JR千里丘店、六甲道店）を展開する株式会社シーアンドシーの株式を100%取得し、事業の強化を計りました。しかしながら、ミスタードーナツ事業は業務の効率化の観点から、2月に2店舗を営業譲渡しました。以上の結果、売上高は 5,121百万円（同 224.7%増）となりましたが、バイクセブンの新規出店にともなう経費等により、245百万円（前連結会計年度は 125百万円の損失）の営業損失となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、当社グループの主力事業領域である小売業界におきまして、少子高齢化、長期にわたる個人消費の低迷、デフレ経済及び同業他社との競合等の影響により、厳しい環境が続くと予想されます。このようななかで、当社グループは、車（四輪・二輪）関連事業及び食品スーパー・フード関連事業を柱として、グループのシナジー（相乗化）強化に努め、社会に貢献できるG-7グループを目指してまいります。次期の連結業績予想につきましては、売上高は 66,000百万円（前期比 1.1%増加）、営業利益は 1,500百万円（前期比 13.4%増加）、経常利益は 1,500百万円（前期比 11.6%増加）、当期純利益は 350百万円（前期比 35.1%増加）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産の状況) 当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ 1,474百万円増加し、24,990百万円となりました。これは、主に現金及び預金が増加したこと及び売掛金の増加等によるものであります。負債につきましては、前連結会計年度末に比べ 1,360百万円増加し、16,602百万円となりました。これは、主に買掛金が増加したこと及び借入金の増加等によるものであります。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ 114百万円増加し、8,387百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 1,286百万円増加し、当連結会計年度末の資金は 3,758百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は 2,847百万円（前連結会計年度比 329.6%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が 1,034百万円、減価償却費が 1,028百万円、仕入債務の増加が 244百万円あったこと等による資金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は 1,653百万円（前連結会計年度比 48.7%増）となりました。これは主に、新規出店したこと等による有形固定資産の取得による支出が 1,158百万円、新規連結子会社株式の取得による支出が 513百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は 91百万円（前連結会計年度比 49.0%減）となりました。これは主に、長期借入れによる収入が 2,500百万円あったことによる資金の増加と、短期借入金の純減が 2,070百万円、配当金の支払が 132百万円あったこと等による資金の減少によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	38.7	35.2	33.4	35.0	33.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	46.9	66.0	42.0	29.3	19.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.7	5.8	3.7	14.2	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	13.9	17.4	27.4	6.7	27.2

(注) 自己資本比率：(純資産－新株予約権－少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

※ いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期にわたる安定成長と財務基盤の確立を経営の基本方針としております。株主の皆様への利益配分につきましては、安定配当の継続を前提に、業績に応じた利益還元を実施すべく努力しており、将来の事業展開のための再投資、財務基盤の強化に努めるなかで総合的に勘案して決定してまいります。

このような方針のもと、当期の配当につきましては、中間配当金を1株当たり5円、期末配当金は、普通配当として1株につき5円の合計1株当たり10円（年間10円）といたします。

また、次期の配当金については、厳しい事業環境ではありますが、基本方針に基づき当期と同額の1株当たり中間期5円、期末5円（年間10円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

（フランチャイズ契約について）

当社グループは、オートバックス事業、新車・中古車事業、食品・雑貨小売事業、不動産賃貸事業及びその他の事業を営んでおります。各事業におけるフランチャイズ本部との契約概要は、以下のとおりであります。

①オートバックス事業

連結子会社㈱オートセブン、㈱オートバックスセブン（以下FC本部）とオートバックスフランチャイズチェーン契約を締結し、同社が運営するフランチャイズチェーンのフランチャイジーとして、自動車用品・部品の小売販売を行っております。当該契約における新規出店の取り扱いについては、出店地域の制限は無いものの、新規出店する場合FC本部に出店の承認を申請しFC本部が地域特性及び採算性等を勘案し、出店の是非を決定することとされております。

(a) 契約の要旨

オートバックスチェーンの加盟店は、契約に定められた店舗所在地において、「オートバックス〇〇店」等という店名を用いて自動車部品・用品及び関連する商品の販売及びサービスの提供を行う。FC本部は安定的に商品を供給するとともに、店舗運営に必要な事業システム及びノウハウを提供する。

(b) 契約期間

契約締結の日から5年間とし、双方のいずれかより期間満了の6カ月前までに文書により更新しない旨の意思表示が無い場合は、自動的に3年間継続更新されるものとし、その後も同様の方法で自動的に3年毎に継続更新される。また、契約の期間中でも双方のいずれかより6カ月前の予告をすることにより、契約を自由に解除することが出来る。

(c) 契約の解除

当該フランチャイズ契約については、契約の解除項目を規定しております。

当該フランチャイズ契約の継続に支障を来す要因は、現時点では発生しておりません。また、当該要因が発生した場合は、事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

②食品・雑貨小売事業

連結子会社㈱サンセブンは、㈱神戸物産とフランチャイズ契約を締結し、「業務スーパー」の店舗名で食品・雑貨の小売販売を行っております。当該契約における新規出店の取り扱いについては、消費者最優先の理念に基づき、競争原理を排除しないため、一部の地域において他社店舗との間に競合が生じる可能性があります。

(業界動向及び競合等について)

当社グループが主要事業としている自動車用品業界は、成熟した市場であることに加えて、長期にわたる個人消費の低迷、デフレ経済及び同業他社との競合等の影響により、厳しい環境にあります。そのため、当社グループの業績は、市場動向、一般経済情勢及び競合等に影響を受ける可能性があります。また、当社グループの食品・雑貨小売事業については、各地域の市場動向を勘案した出店により業績向上を図る方針ではありますが、今後において当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(業績の季節的変動について)

当社グループの主要事業であるオートバックス事業において、冬用タイヤ、チェーン等の売上高が下期に増加することより、当社グループ全体でも営業利益及び経常利益が下期に増加する傾向があります。

(有利子負債の依存度について)

当社グループは、主としてオートバックス事業における設備投資資金及び運転資金について、長期、短期借入金等による資金調達により賄っておりますので、今後、金利が変動した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(大店立地法による規制について)

店舗面積1,000㎡を超える新規出店及び増床に際しては「大規模小売店舗立地法」(以下「大店立地法」という)の規制対象となっており、都道府県または政令指定都市に届出が義務づけられています。届出後、駐車台数、騒音対策、廃棄物処理について、地元住民の意見を踏まえ、都道府県・政令指定都市が主体となって審査が進められるため、新規出店及び増床計画は、同法の影響を受ける可能性があります。

(減損損失について)

当社グループの資産の時価が著しく下落した場合や事業の収益性が悪化した場合には、減損会計の適用により、固定資産について減損損失が発生し、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と子会社8社で構成され、車（四輪・二輪）関連用品・部品販売、食品・雑貨販売、不動産賃貸業、新車・中古車（各四輪・二輪）の販売・買取り、飲食業他を行っております。

オートボックス事業 自動車用品の販売および車検・板金・塗装、損害保険代理業
連結子会社 株式会社オートセブン、株式会社タカツキが行っております。

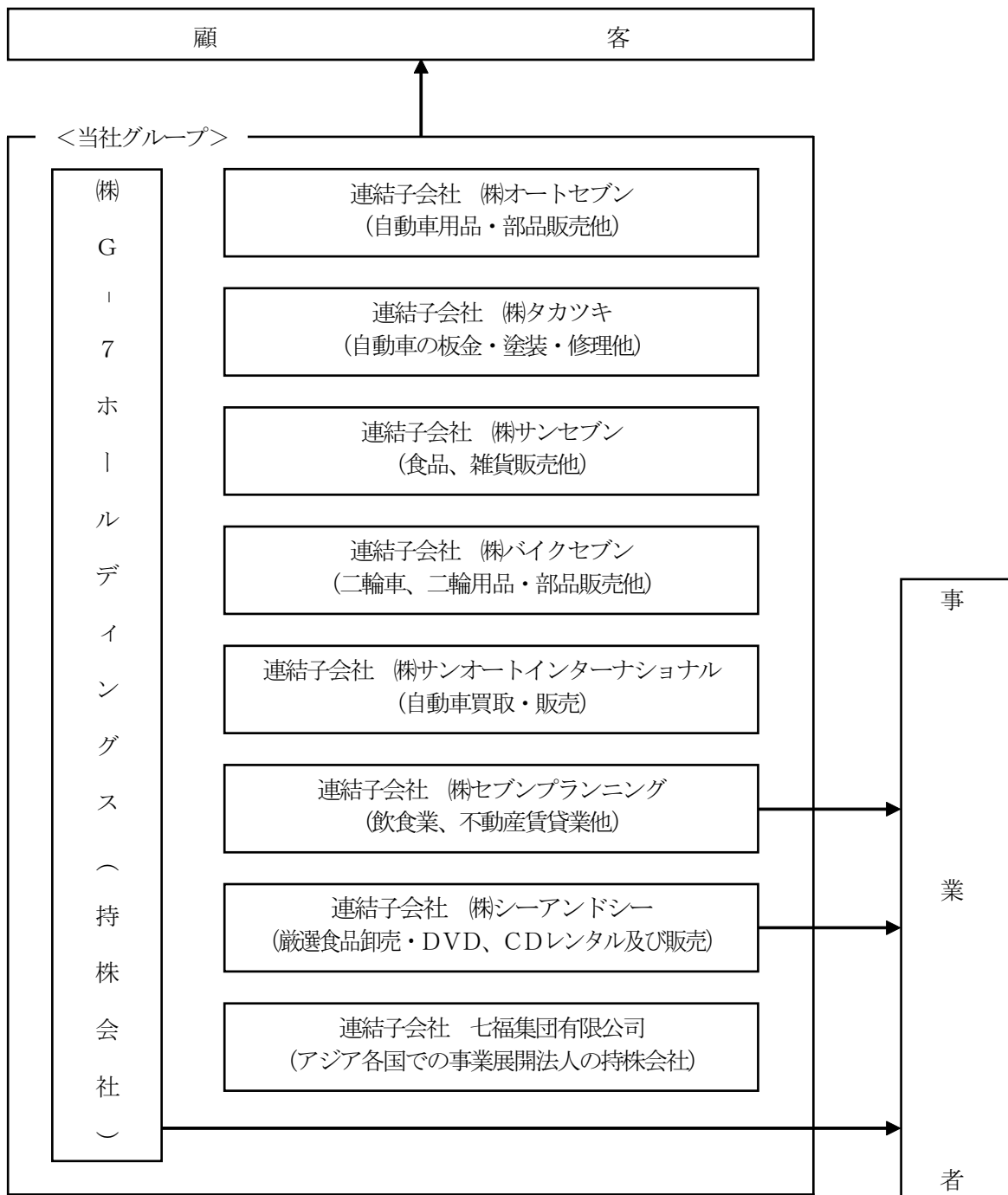
新車・中古車事業 自動車の買取・販売
連結子会社 株式会社オートセブン、他が行っております。

食品・雑貨小売事業 冷凍食品・加工食品等の販売
連結子会社 株式会社サンセブンが行っております。

不動産賃貸事業 当社、他が行っております。

その他の事業 二輪車用品・部品の販売、食品の卸販売、DVD・CDのレンタル及び販売、飲食業等
連結子会社 株式会社バイクセブン、株式会社シーアンドシー、他が行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「社会貢献」「自己実現」「願望実現」を経営の基本理念とし、次の7項目の実現を目指し、企業活動を行っております。

1. ニーズの多様化に対応した業容拡大をはかります。
2. 環境変化対応の新規事業開発に取り組むとともに、トータルカーライフのアドバイザーとして、社会生活基盤の向上に寄与できる企業を目指します。
3. 業務用の食材を低価格で提供することで地域社会に貢献できる企業を目指します。
4. 業容の拡大の中で社員の自己実現のための機会を積極的に創ります。
5. 利益志向重視の事業運営により財務基盤の強化を図ります。
6. 投資効率を高めキャッシュフロー志向重視の事業運営を推進します。
7. 経済・社会環境の変化に対応できる効率的、フレキシブルな組織体制の確立と、人材確保と育成を図ります。

(2) 目標とする経営指標

当社は営業利益重視の経営を推進してまいります。営業利益率5.0%を当面の目標としております。そのために常に顧客ニーズを把握し、売れる商品を必要なだけ仕入れる在庫回転率重視の現場第一の店舗運営を徹底します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、経営の方針でも記載の通り、グループ事業を通じて社会に貢献することを目指しております。そのために、オートボックス事業では、車関連用品販売に加え、自動車保険、整備・車検・板金・塗装・洗車等のサービスの提供を通じ一層の顧客満足の上をはかり、トータルカーライフサポートを目指してまいります。新車・中古車事業では、中古車の買取・販売、新車の販売のほか販売後のフォローを重視し生涯顧客として満足してゆけるサービスの充実に努めてまいります。食品・雑貨小売事業では、特に業務用食材を小売販売する「業務スーパー」は、各地域の市場動向を勘案した店舗展開と同時に精肉や青果物や他の生活に密着した付帯メニューの拡充を通じて顧客満足及び付加価値の向上を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

世界的な景気後退は長期化し、個人消費は引き続き力強さが見られず、小売業界においては依然として厳しい環境が続くと思われまます。さらにわが国におきましては、人口減少、高齢化、将来不安による節約志向の高まりなど、消費減少傾向に拍車がかかっていくものと予想されます。このような状況のなか、当社グループの成長を持続するために下記項目を重点課題として取り組み、増収増益に向けた基盤づくりを強化してまいります。

①収益向上への取組み

当社グループはこれまでも事業戦略の見直しや市場の急激な変化への対応に努め、強固な経営基盤づくりを目指し、まい進してまいりました。さらなる厳しい経済環境において確実に収益を上げ成長を続けるために、店舗在庫の適正管理、グループ企業間・店舗間での人的資源の適正配置を行い、さらに不動産コストや広告宣伝費、光熱費にいたるまで徹底的な経費削減等の諸施策を実行することにより、グループ全部門のコストを見直し、収益率の向上に努めてまいります。

②人材育成への取組み

当社グループの基盤は、販売事業にあります。単に物を売るだけでなく専門知識や情報を提供し、お客様に満足をお届けること、的確な商品説明やカウンセリング、商品活用を提案することを念頭に、人材の育成を行ってまいりました。社員一人ひとりが小売の原点に戻り、売り切りではなくアフターケアをしっかりとこない、お客さまに満足を与えつづける人材を教育することにより、ファンづくり、生涯顧客づくりに取り組みます。

③市場開拓への取組み

現在の当社グループの主な事業は、車（四輪・二輪）関連事業、食品スーパー・フード関連事業を中心に、ディベロップ・不動産関連事業などにわたっています。これらグループでのシナジーが検討できる業種・業態に対しては、積極的にM&Aや提携等の手法を用いてグループ全体の業容拡大を目指します。これらの課題を対処するにあたり、コーポレートガバナンスやコンプライアンス、リスク管理などの取り組みを通じ、社会からの信頼と共感を得られるよう努めてまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,472	3,758
受取手形及び売掛金	1,067	1,468
たな卸資産	4,287	—
商品及び製品	—	4,193
原材料及び貯蔵品	—	0
繰延税金資産	164	199
その他	1,059	744
貸倒引当金	—	△0
流動資産合計	9,050	10,363
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 11,335	※1 11,874
減価償却累計額	△5,345	△5,872
建物及び構築物(純額)	5,990	6,002
機械装置及び運搬具	504	578
減価償却累計額	△305	△327
機械装置及び運搬具(純額)	199	250
土地	※1, ※2 3,996	※1, ※2 4,006
建設仮勘定	27	10
その他	960	1,232
減価償却累計額	△604	△790
その他(純額)	355	442
有形固定資産合計	10,569	10,712
無形固定資産		
のれん	122	343
その他	265	260
無形固定資産合計	387	604
投資その他の資産		
投資有価証券	28	45
敷金及び保証金	2,852	2,847
繰延税金資産	520	350
その他	132	87
貸倒引当金	△25	△21
投資その他の資産合計	3,508	3,309
固定資産合計	14,465	14,626
資産合計	23,515	24,990

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,590	3,107
短期借入金	※1 7,388	※1 5,320
未払法人税等	135	406
賞与引当金	242	224
役員賞与引当金	2	—
ポイント引当金	—	88
火災損失等引当金	32	—
その他	1,581	1,726
流動負債合計	11,972	10,873
固定負債		
長期借入金	※1 1,827	※1 4,277
繰延税金負債	—	47
退職給付引当金	223	259
役員退職慰労引当金	144	144
再評価に係る繰延税金負債	※2 56	※2 56
その他	1,018	944
固定負債合計	3,269	5,729
負債合計	15,242	16,602
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,785	1,785
資本剰余金	2,717	2,717
利益剰余金	4,285	4,412
自己株式	△19	△44
株主資本合計	8,768	8,870
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△0	6
土地再評価差額金	※2 △536	※2 △536
為替換算調整勘定	7	9
評価・換算差額等合計	△529	△520
少数株主持分	34	37
純資産合計	8,273	8,387
負債純資産合計	23,515	24,990

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	61,829	65,297
売上原価	45,333	48,108
売上総利益	16,495	17,189
販売費及び一般管理費	※1 15,162	※1 15,865
営業利益	1,332	1,323
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	0	0
受取手数料	74	69
協賛金収入	30	32
その他	82	160
営業外収益合計	190	266
営業外費用		
支払利息	102	105
固定資産処分損	6	47
その他	105	92
営業外費用合計	214	245
経常利益	1,308	1,344
特別利益		
受取保険金	—	※4 12
特別利益合計	—	12
特別損失		
固定資産売却損	※3 28	—
店舗閉鎖損失	※5 138	125
たな卸資産評価損	—	148
減損損失	※2 187	※2 47
特別損失合計	354	321
税金等調整前当期純利益	953	1,034
法人税、住民税及び事業税	307	550
法人税等調整額	257	209
法人税等合計	565	759
少数株主利益	△2	15
当期純利益	391	259

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,785	1,785
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,785	1,785
資本剰余金		
前期末残高	2,717	2,717
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	2,717	2,717
利益剰余金		
前期末残高	4,109	4,285
当期変動額		
剰余金の配当	△226	△132
当期純利益	391	259
土地再評価差額金の取崩	11	—
当期変動額合計	176	126
当期末残高	4,285	4,412
自己株式		
前期末残高	△7	△19
当期変動額		
自己株式の取得	△13	△24
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△12	△24
当期末残高	△19	△44
株主資本合計		
前期末残高	8,605	8,768
当期変動額		
剰余金の配当	△226	△132
当期純利益	391	259
土地再評価差額金の取崩	11	—
自己株式の取得	△13	△24
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	163	101
当期末残高	8,768	8,870

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	7
当期変動額合計	△2	7
当期末残高	△0	6
土地再評価差額金		
前期末残高	△524	△536
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△11	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	△11	—
当期末残高	△536	△536
為替換算調整勘定		
前期末残高	1	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	1
当期変動額合計	6	1
当期末残高	7	9
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△521	△529
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△11	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	8
当期変動額合計	△8	8
当期末残高	△529	△520
少数株主持分		
前期末残高	36	34
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	3
当期変動額合計	△2	3
当期末残高	34	37

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	8,120	8,273
当期変動額		
剰余金の配当	△226	△132
当期純利益	391	259
土地再評価差額金の取崩	—	—
自己株式の取得	△13	△24
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	12
当期変動額合計	152	114
当期末残高	8,273	8,387

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	953	1,034
減価償却費	1,012	1,028
のれん償却額	51	104
減損損失	187	47
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	6
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2	19
賞与引当金の増減額 (△は減少)	60	△32
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	—	88
受取利息及び受取配当金	△3	△3
支払利息	102	105
有形固定資産除却損	149	137
固定資産売却損益 (△は益)	28	—
役員賞与の支払額	△1	△2
差入保証金の増減額 (△は増加)	△5	△1
売上債権の増減額 (△は増加)	26	△51
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6	170
その他の資産の増減額 (△は増加)	△77	349
仕入債務の増減額 (△は減少)	△98	244
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△152	△54
その他の負債の増減額 (△は減少)	△273	8
その他	20	23
小計	1,975	3,225
利息及び配当金の受取額	3	3
利息の支払額	△99	△104
法人税等の支払額	△1,216	△276
営業活動によるキャッシュ・フロー	662	2,847
投資活動によるキャッシュ・フロー		
子会社株式の取得による支出	—	△14
有形固定資産の取得による支出	△967	△1,158
有形固定資産の売却による収入	165	1
投資有価証券の取得による支出	△20	△0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △513
貸付けによる支出	—	△5
貸付金の回収による収入	3	3
敷金及び保証金の差入による支出	△322	△62
敷金及び保証金の回収による収入	60	29
預り保証金の受入による収入	23	123
その他の支出	△55	△57
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,112	△1,653

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100	△2,070
長期借入れによる収入	1,500	2,500
長期借入金の返済による支出	△741	△48
社債の償還による支出	△60	—
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△13	△24
配当金の支払額	△224	△132
その他の支出	△182	△132
財務活動によるキャッシュ・フロー	178	91
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△264	1,286
現金及び現金同等物の期首残高	2,736	※1 2,472
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,472	※1 3,758

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 9社 連結子会社名 ㈱オートセブン、㈱セブンプランニング、 ㈱サンセブン、㈱バイクセブン、㈱サン オートインターナショナル、 ㈱人財ア ドバンス、七福集团有限公司、㈱タカツ キ、㈱ジョイセブンコーポレーション 前連結会計年度において連結子会社であり ました福神産業㈱は、平成19年4月1日付 で㈱オートセブンに吸収合併されたため、 連結の範囲から除いております。	連結子会社の数 8社 連結子会社名 ㈱オートセブン、㈱セブンプランニング、 ㈱サンセブン、㈱バイクセブン、㈱サン オートインターナショナル、 七福集団 有限公司、㈱タカツキ、㈱シーアンド シー ㈱シーアンドシーにつきましては、平成 20年6月1日付で株式を取得したため連結 の範囲に含めております。 前連結会計年度において連結子会社であり ました㈱ジョイセブンコーポレーション、 ㈱人財アドバンスについては清算したため、 それぞれ連結の範囲から除いておりま す。
2. 持分法の適用に関する事 項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社のうち七福集团有限公司の決算 日は、12月31日であります。連結財務諸表 の作成に当たっては、決算日現在の財務諸 表を使用しております。ただし、連結決算 日までの期間に発生した重要な取引につい ては、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事 項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法に より算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>②たな卸資産</p> <p>商品 売価還元法による原価法によっております。ただし、食料品・雑貨は先入先出法による原価法、また、販売用自動車は個別法による原価法によっております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p> <p>③デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備及び事業用定期借地契約による借地上の建物を除く)については、定額法を採用しております。なお、事業用定期借地契約による借地上の建物については、残存価額を零とし、契約残年数を基準とした定額法によっております。主な耐用年数は次のとおりであります。建物及び構築物 2年～41年</p> <p>②無形固定資産 ・ソフトウェア(自社利用) 社内における利用可能期間(5年)による定額法 ・事業用借地権(当該借地権を設定している土地の改良費等を含む) 契約残年数を基準とした定額法 ・その他無形固定資産 定額法</p>	<p>②たな卸資産</p> <p>商品 主として売価還元法による原価法、先入先出法による原価法(いずれも貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、売上総利益、営業利益及び経常利益は、それぞれ6百万円減少し、税金等調整前当期純利益は、154百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>③デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備及び事業用定期借地契約による借地上の建物を除く)については、定額法を採用しております。なお、事業用定期借地契約による借地上の建物については、残存価額を零とし、契約残年数を基準とした定額法によっております。主な耐用年数は次のとおりであります。同左</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) ・ソフトウェア(自社利用) 同左 ・事業用借地権(当該借地権を設定している土地の改良費等を含む) 同左 ・その他無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は翌連結会計年度に費用(1年)処理することとしております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>④役員退職給与引当金 当社は、平成16年6月に役員退職慰労金制度を廃止し、内規に基づく制度廃止時の要支給額を役員の退任時に支払うこととなったため当該支給予定額を計上しております。</p> <p>⑤役員賞与引当金 役員賞与の支出に備え、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上することとしております。</p> <p>⑥火災損失等引当金 平成20年1月に発生した業務スーパー馬場山店の火災に伴う撤去費用等の見込額を計上しております。</p>	<p>③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④役員退職給与引当金 同左</p> <p>⑤役員賞与引当金 同左</p> <p>⑥ —————</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 変動金利の借入金に対して、金利スワップをヘッジ手段として用いております。</p> <p>③ヘッジ方針 当社の社内ルールに基づき、金利変動リスクをヘッジしており、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る目的でデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間における借入金の支払利息にかかわる金利変動額と金利スワップ取引の金利変動額との累計を比較分析により測定し、有効性の評価を行っております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>②連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。</p>	<p>⑦ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの利用による売上値引に備えるため、顧客に付与したポイントのうち将来利用されると見込まれる所要額を計上することとしております。</p> <p>(4) —————</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 同左</p> <p>②連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却は、5年間の定額法により償却を行っております。ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、発生連結会計年度に一時償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																												
<p>* 1 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">456百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,566百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,023百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,450百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,353百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年以内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,803百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	456百万円	土地	2,566百万円	計	3,023百万円	短期借入金	1,450百万円	長期借入金	1,353百万円	(1年以内返済予定の長期借入金を含む)		計	2,803百万円	<p>* 1 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">405百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,566百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,972百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">950百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,327百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年以内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,277百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	405百万円	土地	2,566百万円	計	2,972百万円	短期借入金	950百万円	長期借入金	2,327百万円	(1年以内返済予定の長期借入金を含む)		計	3,277百万円
建物及び構築物	456百万円																												
土地	2,566百万円																												
計	3,023百万円																												
短期借入金	1,450百万円																												
長期借入金	1,353百万円																												
(1年以内返済予定の長期借入金を含む)																													
計	2,803百万円																												
建物及び構築物	405百万円																												
土地	2,566百万円																												
計	2,972百万円																												
短期借入金	950百万円																												
長期借入金	2,327百万円																												
(1年以内返済予定の長期借入金を含む)																													
計	3,277百万円																												
<p>* 2 事業用土地の再評価</p> <p>当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用の土地の再評価を行い再評価差額については、56百万円を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、536百万円を「土地再評価差額金」として純資産の部(マイナス表示)に計上しております。</p> <p>(1) 再評価の実施日 平成14年3月31日</p> <p>(2) 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の計算の為に公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法、第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出する方法によっております。</p> <p>(3) 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 -894百万円</p>	<p>* 2 事業用土地の再評価 同左</p> <p>(1) 再評価の実施日 同左</p> <p>(2) 再評価の方法 同左</p> <p>(3) 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 -887百万円</p>																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																						
<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">3,503百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">242百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">3,317百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">922百万円</td> </tr> </table> <p>* 2 減損損失 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 50%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>兵庫県他(計8店舗)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位とし、賃貸用資産については物件毎にグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として187百万円特別損失に計上しております。その主な内訳は、建物及び構築物122百万円、リース資産33百万円、土地19百万円、その他11百万円であります。</p> <p>資産グループの回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、時価は専門取引業者による査定価格によっております。また、資産グループの回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p> <p>* 3 固定資産売却損 固定資産売却損の内訳は土地28百万円であります。</p> <p>* 4 _____</p> <p>* 5 店舗閉鎖損 店舗閉鎖損には、火災損失等引当金繰入額32百万円が含まれております。</p>	給与手当	3,503百万円	賞与引当金繰入額	242百万円	役員賞与引当金繰入額	2百万円	退職給付費用	20百万円	賃借料	3,317百万円	減価償却費	922百万円	用途	種類	場所	営業店舗	建物及び構築物等	兵庫県他(計8店舗)	<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">3,664百万円</td> </tr> <tr> <td>雑給</td> <td style="text-align: right;">1,593百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">224百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">3,238百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">988百万円</td> </tr> </table> <p>* 2 減損損失 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 50%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>大阪府他(計2店舗)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位とし、賃貸用資産については物件毎にグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として47百万円特別損失に計上しております。その主な内訳は、建物及び構築物22百万円、リース資産21百万円、その他4百万円であります。</p> <p>資産グループの回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、時価は専門取引業者による査定価格によっております。また、資産グループの回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p> <p>* 3 _____</p> <p>* 4 受取保険金 平成20年1月に発生した業務スーパー馬場山店の火災に伴う受取保険金であります。</p> <p>* 5 _____</p>	給与手当	3,664百万円	雑給	1,593百万円	賞与引当金繰入額	224百万円	役員賞与引当金繰入額	9百万円	退職給付費用	40百万円	賃借料	3,238百万円	減価償却費	988百万円	用途	種類	場所	営業店舗	建物及び構築物等	大阪府他(計2店舗)
給与手当	3,503百万円																																						
賞与引当金繰入額	242百万円																																						
役員賞与引当金繰入額	2百万円																																						
退職給付費用	20百万円																																						
賃借料	3,317百万円																																						
減価償却費	922百万円																																						
用途	種類	場所																																					
営業店舗	建物及び構築物等	兵庫県他(計8店舗)																																					
給与手当	3,664百万円																																						
雑給	1,593百万円																																						
賞与引当金繰入額	224百万円																																						
役員賞与引当金繰入額	9百万円																																						
退職給付費用	40百万円																																						
賃借料	3,238百万円																																						
減価償却費	988百万円																																						
用途	種類	場所																																					
営業店舗	建物及び構築物等	大阪府他(計2店舗)																																					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,336,400	—	—	13,336,400
合計	13,336,400	—	—	13,336,400
自己株式				
普通株式(注)1,2	22,754	27,100	2,000	47,854
合計	22,754	27,100	2,000	47,854

(注)1. 普通株式の自己株式の増加27,100株は、平成20年2月19日付の取締役会決議による自己株式の買付によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の減少2,000株は、ストックオプションの権利行使によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月15日 取締役会	普通株式	159	12.0	平成19年3月31日	平成19年6月13日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	66	5.0	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月16日 取締役会	普通株式	66	利益剰余金	5.0	平成20年3月31日	平成20年6月12日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	13,336,400	—	—	13,336,400
合計	13,336,400	—	—	13,336,400
自己株式				
普通株式（注）	47,854	47,461	—	95,315
合計	47,854	47,461	—	95,315

（注）普通株式の自己株式の増加47,461株は、平成20年2月19日付の取締役会決議による自己株式の買付による増加47,400株及び単元未満株式の買取による増加61株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年5月16日 取締役会	普通株式	66	5.0	平成20年3月31日	平成20年6月12日
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	66	5.0	平成20年9月30日	平成20年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	66	利益剰余金	5.0	平成21年3月31日	平成21年6月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,472</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,472</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,472	預入期間が3か月を超える定期預金	—	現金及び現金同等物	2,472	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,758</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,758</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,758	預入期間が3か月を超える定期預金	—	現金及び現金同等物	3,758				
現金及び預金勘定	2,472																
預入期間が3か月を超える定期預金	—																
現金及び現金同等物	2,472																
現金及び預金勘定	3,758																
預入期間が3か月を超える定期預金	—																
現金及び現金同等物	3,758																
—————	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社シーアンドシーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">682</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">132</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">323</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">-377</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">-16</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">743</td> </tr> <tr> <td>子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">-230</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">513</td> </tr> </table>	流動資産	682	固定資産	132	のれん	323	流動負債	-377	固定負債	-16	株式の取得価額	743	子会社の現金及び現金同等物	-230	差引：取得のための支出	513
流動資産	682																
固定資産	132																
のれん	323																
流動負債	-377																
固定負債	-16																
株式の取得価額	743																
子会社の現金及び現金同等物	-230																
差引：取得のための支出	513																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">912</td> <td style="text-align: center;">503</td> <td style="text-align: center;">52</td> <td style="text-align: center;">357</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">2,321</td> <td style="text-align: center;">1,359</td> <td style="text-align: center;">33</td> <td style="text-align: center;">928</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,260</td> <td style="text-align: center;">1,883</td> <td style="text-align: center;">85</td> <td style="text-align: center;">1,291</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">524百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">812百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,337百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定期末残高 30百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">685百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">620百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	912	503	52	357	工具器具備品	2,321	1,359	33	928	その他	26	21	-	5	合計	3,260	1,883	85	1,291	1年内	524百万円	1年超	812百万円	合計	1,337百万円	支払リース料	685百万円	リース資産減損勘定の取崩額	26百万円	減価償却費相当額	620百万円	支払利息相当額	48百万円	減損損失	33百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 食品・雑貨事業における販売設備(工具器具備品)であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">719</td> <td style="text-align: center;">467</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">249</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">1,772</td> <td style="text-align: center;">1,213</td> <td style="text-align: center;">53</td> <td style="text-align: center;">504</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,509</td> <td style="text-align: center;">1,697</td> <td style="text-align: center;">56</td> <td style="text-align: center;">755</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">416百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">816百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定期末残高 37百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">556百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">491百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	719	467	2	249	工具器具備品	1,772	1,213	53	504	その他	18	16	-	1	合計	2,509	1,697	56	755	1年内	416百万円	1年超	400百万円	合計	816百万円	支払リース料	556百万円	リース資産減損勘定の取崩額	15百万円	減価償却費相当額	491百万円	支払利息相当額	30百万円	減損損失	21百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																															
機械装置及び運搬具	912	503	52	357																																																																															
工具器具備品	2,321	1,359	33	928																																																																															
その他	26	21	-	5																																																																															
合計	3,260	1,883	85	1,291																																																																															
1年内	524百万円																																																																																		
1年超	812百万円																																																																																		
合計	1,337百万円																																																																																		
支払リース料	685百万円																																																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	26百万円																																																																																		
減価償却費相当額	620百万円																																																																																		
支払利息相当額	48百万円																																																																																		
減損損失	33百万円																																																																																		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																															
機械装置及び運搬具	719	467	2	249																																																																															
工具器具備品	1,772	1,213	53	504																																																																															
その他	18	16	-	1																																																																															
合計	2,509	1,697	56	755																																																																															
1年内	416百万円																																																																																		
1年超	400百万円																																																																																		
合計	816百万円																																																																																		
支払リース料	556百万円																																																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	15百万円																																																																																		
減価償却費相当額	491百万円																																																																																		
支払利息相当額	30百万円																																																																																		
減損損失	21百万円																																																																																		

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>								
<p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table data-bbox="231 481 774 593"> <tr> <td>1年内</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45百万円</td> </tr> </table>	1年内	22百万円	1年超	22百万円	合計	45百万円	<p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table data-bbox="885 481 1428 526"> <tr> <td>1年内</td> <td>22百万円</td> </tr> </table>	1年内	22百万円
1年内	22百万円								
1年超	22百万円								
合計	45百万円								
1年内	22百万円								

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金超過額 (百万円)	98	91
未払事業税 (百万円)	29	35
店舗閉鎖損 (百万円)	29	5
火災損失 (百万円)	12	—
ポイント引当金超過額 (百万円)	—	36
その他 (百万円)	27	66
小計 (百万円)	199	229
評価性引当額 (百万円)	-4	-5
合計 (百万円)	195	224
繰延税金負債		
圧縮特別勘定積立金 (百万円)	-24	-24
その他 (百万円)	-6	—
繰延税金資産 (流動) の純額 (百万円)	164	199
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金 (百万円)	155	186
役員退職給与引当金 (百万円)	58	59
事業用借地権償却 (百万円)	66	73
退職給付引当金超過額 (百万円)	91	104
減損損失等 (百万円)	144	130
商品評価損 (百万円)	—	62
会員権評価損 (百万円)	22	11
減価償却超過額 (百万円)	190	239
その他 (百万円)	45	35
小計 (百万円)	774	905
評価性引当額 (百万円)	-206	-397
合計 (百万円)	567	508

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金 (百万円)	-47	-47
連結加入時評価損 (百万円)	—	-105
その他 (百万円)	—	-4
繰延税金資産 (固定) の純額 (百万円)	520	350
繰延税金負債		
連結加入時評価損 (百万円)	—	47
繰延税金負債 (固定) の純額 (百万円)	—	47
再評価に係る繰延税金資産		
土地再評価差額 (百万円)	251	251
評価性引当額 (百万円)	-251	-251
再評価に係る繰延税金資産合計 (百万円)	—	—
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差額 (百万円)	56	56
再評価に係る繰延税金負債合計 (百万円)	56	56

(開示の省略)

関連当事者情報、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	オート ボックス 事業 (百万円)	新車・中 古車事業 (百万円)	食品・雑 貨小売事 業 (百万円)	不動産賃 貸事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上 高	25,737	3,729	29,927	856	1,577	61,829	—	61,829
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	55	0	—	1,971	26	2,052	-2,052	—
計	25,793	3,729	29,927	2,827	1,603	63,881	-2,052	61,829
営業費用	24,677	3,781	29,650	2,456	1,729	62,295	-1,798	60,496
営業利益(又は営業損 失)	1,115	-51	277	370	-125	1,585	-253	1,332
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出								
資産	8,557	504	4,071	8,987	945	23,066	449	23,515
減価償却費	232	4	273	440	48	999	12	1,012
減損損失	9	—	77	100	—	187	—	187
資本的支出	277	17	250	291	104	941	27	968

(注) 1. 事業区分の方法

事業は商品の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品

事業区分	主要商品
オートボックス事業	タイヤ・ホイール・カーオーディオ・カーナビゲーション・オイル・バッテリー等
新車・中古車事業	自動車
食品・雑貨小売事業	冷凍食品・加工食品等
不動産賃貸事業	不動産賃貸
その他の事業	二輪・二輪用品・飲食業等

3. 消去又は全社の項目に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額（百万円）	534	当社の総務・経理部門等の管理部門等に係る費用であります。
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額（百万円）	1,888	当社における余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門にかかる資産等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用に係る償却額及び増加額が含まれております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	オート ボックス 事業 (百万円)	新車・中 古車事業 (百万円)	食品・雑 貨小売事 業 (百万円)	不動産賃 貸事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上 高	25,194	2,627	31,524	829	5,121	65,297	—	65,297
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	36	0	5	1,962	8	2,012	-2,012	—
計	25,230	2,627	31,529	2,792	5,130	67,310	-2,012	65,297
営業費用	24,263	2,838	30,817	2,451	5,375	65,747	-1,773	63,974
営業利益（又は営業損 失）	966	-210	712	340	-245	1,562	-239	1,323
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出								
資産	8,221	170	4,264	8,953	2,085	23,695	1,295	24,990
減価償却費	262	3	225	414	101	1,007	21	1,028
減損損失	—	—	17	—	30	47	—	47
資本的支出	311	—	103	182	233	831	456	1,288

(注) 1. 事業区分の方法

事業は商品の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品

事業区分	主要商品
オートボックス事業	タイヤ・ホイール・カーオーディオ・カーナビゲーション・オイル・バッテリー等
新車・中古車事業	自動車
食品・雑貨小売事業	冷凍食品・加工食品等
不動産賃貸事業	不動産賃貸
その他の事業	厳選食品・二輪・二輪用品・飲食業等

3. 消去又は全社の項目に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額（百万円）	616	当社の総務・財務部門等の管理部門等に係る費用であります。
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額（百万円）	2,829	当社における余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門にかかる資産等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用に係る償却額及び増加額が含まれております。

5. 会計方針の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (1)②に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が、オートボックス事業で29百万円増加し、新車・中古車事業で営業利益が4百万円、その他の事業で30百万円減少しております。

（ポイント引当金）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、従来、顧客に付与されたポイントは利用された時点で売上値引処理をしておりましたが、当連結会計年度より、将来利用されると見込まれるポイントに対する所要額をポイント引当金として計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が、オートボックス事業で88百万円減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び資産の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び資産の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	620円 05銭	1株当たり純資産額	630円 61銭
1株当たり当期純利益	29円 38銭	1株当たり当期純利益	19円 57銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	29円 37銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	19円 41銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	391	259
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	391	259
期中平均株式数(千株)	13,310	13,241
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	2
(うち親会社の持分比率変動等によるもの(税額相当額控除後))(百万円)	—	2
普通株式増加数(千株)	1	—
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	(1)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	連結子会社株式会社サンセブンが発行する新株予約権(新株予約権の数68個)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	170	1,342
前払費用	140	136
繰延税金資産	4	16
短期貸付金	829	402
未収入金	605	475
その他	6	3
流動資産合計	1,756	2,377
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,819	7,119
減価償却累計額	△3,367	△3,546
建物(純額)	3,452	3,573
構築物	320	334
減価償却累計額	△204	△212
構築物(純額)	115	122
機械及び装置	8	5
減価償却累計額	△7	△5
機械及び装置(純額)	0	0
車両運搬具	11	16
減価償却累計額	△9	△10
車両運搬具(純額)	1	5
工具、器具及び備品	130	119
減価償却累計額	△97	△92
工具、器具及び備品(純額)	33	26
土地	2,808	2,819
建設仮勘定	4	6
有形固定資産合計	6,416	6,554
無形固定資産		
借地権	55	50
ソフトウェア	23	24
その他	11	12
無形固定資産合計	91	87

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	27	26
関係会社株式	4,132	4,811
出資金	0	0
長期貸付金	2	—
関係会社長期貸付金	1,299	1,142
長期前払費用	13	9
繰延税金資産	586	486
敷金及び保証金	1,256	1,217
その他	48	33
貸倒引当金	△73	△49
投資その他の資産合計	7,294	7,679
固定資産合計	13,802	14,322
資産合計	15,559	16,699
負債の部		
流動負債		
短期借入金	4,950	3,520
未払金	22	86
未払費用	20	42
未払法人税等	5	253
未払消費税等	44	—
預り金	1	6
前受収益	191	186
賞与引当金	4	6
設備関係未払金	9	29
その他	—	1
流動負債合計	5,250	4,133
固定負債		
長期借入金	1,500	4,000
退職給付引当金	9	10
役員退職慰労引当金	144	144
長期預り敷金保証金	1,027	1,097
再評価に係る繰延税金負債	56	56
固定負債合計	2,737	5,309
負債合計	7,987	9,442

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,785	1,785
資本剰余金		
資本準備金	2,723	2,723
資本剰余金合計	2,723	2,723
利益剰余金		
利益準備金	74	74
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	68	68
別途積立金	2,930	2,930
繰越利益剰余金	545	256
利益剰余金合計	3,619	3,330
自己株式	△19	△44
株主資本合計	8,108	7,795
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△0	△1
土地再評価差額金	△536	△536
評価・換算差額等合計	△536	△537
純資産合計	7,571	7,257
負債純資産合計	15,559	16,699

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益		
不動産賃貸収入	2,276	2,286
関係会社受取配当金	342	349
その他の収益	316	394
営業収益合計	2,934	3,030
営業費用		
売上原価	2,083	2,083
販売費及び一般管理費	534	616
営業費用合計	2,618	2,700
営業利益	316	330
営業外収益		
受取利息及び配当金	27	31
その他	7	14
営業外収益合計	35	45
営業外費用		
支払利息	62	75
社債利息	0	—
支払手数料	11	5
固定資産処分損	1	12
為替差損	11	1
その他	10	29
営業外費用合計	97	122
経常利益	254	253
特別損失		
固定資産売却損	28	—
店舗閉鎖損失	31	97
関係会社株式評価損	51	238
子会社清算損	—	15
減損損失	100	—
貸倒引当金繰入額	18	—
特別損失合計	229	350
税引前当期純利益	24	△97
法人税、住民税及び事業税	△288	△29
法人税等調整額	241	87
法人税等合計	△47	58
当期純利益	71	△156

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,785	1,785
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,785	1,785
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,723	2,723
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,723	2,723
資本剰余金合計		
前期末残高	2,723	2,723
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,723	2,723
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	74	74
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	74	74
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金		
前期末残高	68	68
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	68	68
別途積立金		
前期末残高	2,930	2,930
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,930	2,930
繰越利益剰余金		
前期末残高	688	545
当期変動額		
剰余金の配当	△226	△132
当期純利益	71	△156
土地再評価差額金の取崩	11	—
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△143	△288
当期末残高	545	256

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	3,762	3,619
当期変動額		
剰余金の配当	△226	△132
当期純利益	71	△156
土地再評価差額金の取崩	11	—
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△143	△288
当期末残高	3,619	3,330
自己株式		
前期末残高	△7	△19
当期変動額		
自己株式の取得	△13	△24
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△12	△24
当期末残高	△19	△44
株主資本合計		
前期末残高	8,264	8,108
当期変動額		
剰余金の配当	△226	△132
当期純利益	71	△156
土地再評価差額金の取崩	11	—
自己株式の取得	△13	△24
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△155	△313
当期末残高	8,108	7,795
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2	△0
当期変動額合計	△2	△0
当期末残高	△0	△1
土地再評価差額金		
前期末残高	△524	△536
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△11	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—
当期変動額合計	△11	—
当期末残高	△536	△536

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△522	△536
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△11	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2	△0
当期変動額合計	△14	△0
当期末残高	△536	△537
純資産合計		
前期末残高	7,741	7,571
当期変動額		
剰余金の配当	△226	△132
当期純利益	71	△156
土地再評価差額金の取崩	—	—
自己株式の取得	△13	△24
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2	△0
当期変動額合計	△170	△314
当期末残高	7,571	7,257

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

専務取締役

木下 智雄 (現 執行役員 事業開発部長

兼 ㈱セブンプランニング代表取締役社長)

取締役

福田 弘 (現 人事部次長)

取締役 (非常勤)

奥本 恵一 (現 ㈱バイクセブン代表取締役社長)

取締役 (社外取締役) (非常勤)

小林 宏至 (現 ㈱サンセブン取締役 (社外取締役))

・退任予定取締役

取締役

竹元 弘一 (現 ㈱シーアンドシー代表取締役社長)

取締役 (社外取締役)

菱川 文博

③ 就任予定日

平成21年 6月26日